

育児・介護休業法の 改正ポイントと実務対応の留意点

～10 月施行のまとめと令和 5 年度 4 月施行の動向、実務対応～

セミナーの対象

人事・労務ご担当、およびマネージャークラスの方

セミナーの特徴

- ① 出生時育児休業制度（産後パパ育休制度）、通常の育児休業の分割取得、1 歳を超える休業の種類や取り方等の内容を理解します。
- ② 改正事項への実務対応と留意点を確認します。
- ③ 育児休業給付金や社会保険料免除の改正内容の理解と実務対応を詳解します。

日 時

<LIVE 配信> 令和 4 年 9 月 26 日(月)13:15 ～ 16:45 ※3 時間 30 分
<見逃し配信> 令和 4 年 10 月 4 日(火)～ 10 月 11 日(火)

※見逃し配信期間中は繰り返し視聴いただけます。講義の復習にもオススメです。
※見逃し配信期間中のみのご視聴でもお申込みは可能です。

講 師

特定社会保険労務士
社会保険労務士法人トムズコンサルタント 代表社員 **小宮 弘子 氏**

参 加 料 (負担金)

NOMA 会員 27,500 円(税込)／名
一 般 35,200 円(税込)／名

申込方法

- STEP1 Deliveru サイトへアクセスして登録します
- STEP2 お支払い方法を選択します
- STEP3 登録メールアドレスに当日の ID、パスワードが届きます

※本セミナーは株式会社ファシオが運営する Deliveru サイトからご視聴いただけます。
※LIVE ストリーミング配信により、音質・画質をなめらかに保ちながら配信いたします。
※お申込みは、Deliveru サイト、本会 HP のどちらからでも可能です。
※ご受講までの流れ（視聴 URL / ID 等詳細のご連絡）は、お申込み後のご案内となります。

《お支払い方法》

※Deliveru サイト内でのお支払いは、基本的にクレジットカード、pay-easy、コンビニ振込のいずれかです。
※請求書の発行をご希望の方は、下記株式会社ファシオにご連絡ください。株式会社ファシオ、もしくは本会から、請求書を発行いたします。

キャンセル

テキスト資料到着後（データ含む）のキャンセル料は 100%を申し受けます。
参加者が少数の場合、天災の場合等においては、中止・延期させていただく場合がございます。

受講方法

本セミナーでは、カメラ・マイクは不要です。
テキストはおおよそ 3 営業日前からサイト内で PDF ダウンロードできるようになります。
セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします。

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 （本部事務局オンライン開発 G 堀込）東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8 tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ ☎ 03-6304-0550(平日 10 時～17 時) ✉ bcs-info@vita-facio.jp

配信イメージ ※担当講師ではありません



NOMA 講座

検索



↑ 本会 HP からのお申込み可能です
(本会 HP へリンクしています)

プログラム

1. 2022年10月改正の全体像

2. 出生時育児休業

- (1) 制度概要
- (2) 取得対象者
 - ・有期雇用者、労使協定により対象外となる者
- (3) 休業の申出期限と雇用環境整備
- (4) 個別周知と意向確認
- (5) 休業中に就業する場合の扱い
 - ・労使協定の作成と就業に係る手続
 - ・働き方の留意点
- (6) その他運用するために決めるべき事項

3. 通常の育児休業

- (1) 育児休業の分割取得
 - (どの場面でどのように分割取得できるのか)
- (2) 1歳を超える休業の種類と取り方

4. 育児休業給付金

- (1) 改正内容
 - ・通常の育児休業
 - ・出生時育児休業
 - ・1歳以降の育児休業
- (2) 手続上の留意点

5. 社会保険料の免除

- (1) 給与の扱い
- (2) 賞与の扱い

6. その他

- (1) 就業規則の改定
- (2) 2023年4月改正内容

※プログラムは開催時を最新内容とする為、変更する場合がございます。

講師紹介

特定社会保険労務士／社会保険労務士法人トムズコンサルタント 代表社員

こみや ひろこ
小宮 弘子 氏



【講師略歴】

大手都市銀行本部および100%子会社で、人事総務部門を経験の後、平成15年にトムズ・コンサルタント(株)に入社。平成22年に社会保険労務士法人トムズコンサルタントのパートナー社員、令和3年6月に代表社員に就任。人事・労務問題のトラブル解決、諸規程、賃金・評価制度の改定をはじめ、社内制度全般のコンサルティングを中心にを行う。一方、クライアント先のメンタルヘルス・ハラスメント等の相談実績も多数。また、ビジネスセミナーでは労務管理等の講師実績も多数。

【主な著書】

「絶対やってはいけない会社の人事」(総合法令出版・共著)
「法律家のための年金・社会保険」(新日本法規出版・共著)

FAXでのお申込みも承ります (NOMA FAX 番号: 03-3403-1130)

参加申込書 60019232 育児・介護休業法の改正ポイントと実務対応の留意点 令和4年9月26日

※NOMA 記入

☐ 会員 ☐ 一般 (該当欄に✓)

企業・団体名			電話 ()	内線		<ご連絡担当者> 所属 氏名
			FAX ()			
所在地	〒					メールアドレス <連絡事項>
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年	
					ヶ月	
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験 年数	年	
					ヶ月	

※経験年数は現部署での経験年数を記載してください

※申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内 (不要の場合は右に✓してください) □